

設定日 2002年11月11日  
 決算日 原則 11月10日

2017年4月28日現在

基準価額の推移(2002年11月11日 ~ 2017年4月28日)

(設定日前日を10,000としております)



- ・基準価額は、信託報酬控除後の価額です。信託報酬率については、後記の「信託報酬」をご覧ください。
- ・分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したもとして計算を行い表示しています。

基準価額

	4月末	3月末
当ファンド	24,059円	23,954円

4月の基準価額の高値・安値

	高値 (日付)	安値 (日付)
当ファンド	24,112円 (27日)	22,637円 (14日)

資産構成

内訳	4月末	3月末
新光ジャパンマザーファンド	99.6 %	99.6 %
その他資産	0.4 %	0.4 %
純資産	763 百万円	762 百万円
元本	317 百万円	318 百万円

実質組入比率

内訳	4月末	3月末
国内株式	96.0 %	96.6 %

分配金の推移(最近5年分) ※分配金は税引前の金額。

決算日	分配金
2012/11/12	150円
2013/11/11	250円
2014/11/10	200円
2015/11/10	200円
2016/11/10	0円
設定来合計	1,850円

基準価額の騰落率

	当ファンド
1ヵ月	0.4%
3ヵ月	1.1%
6ヵ月	8.4%
1年	11.0%
3年	43.6%
5年	125.4%
設定来	170.2%

- ・当ファンドはマザーファンドを通して運用を行っております。
- ・比率および構成比は、マザーファンドの比率および構成比を当ファンドベースに換算した実質比率です。
- ・当ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したもとして計算を行い表示しています。
- ・基準価額は、当ファンドの信託報酬控除後の価額です。
- ・分配金は1万口当たりです。

※当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。 ※当資料に掲載した図、表、数値、コメント等はすべて過去のものであり、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。 ※当資料は信頼できる情報に基づき作成していますが、その内容の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料は事前の通知なしに内容を変更することがあります。 ※投資信託は、リスクを含む商品(外貨建資産に投資する場合は為替リスクもあります。)であり、元本の保証はありません。 ※取得申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)等の書面をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、詳細をよくお読みいただいたうえで、投資に関してご自身でご判断ください。

2017年4月28日現在

国内株式実質組入上位30銘柄

コード	銘柄名	比率	コード	銘柄名	比率
1	8306 三菱UFJフィナンシャル・グループ	4.7%	16	8316 三井住友フィナンシャルグループ	1.9%
2	9984 ソフトバンクグループ	3.3%	17	4217 日立化成	1.7%
3	6301 小松製作所	3.2%	18	9962 ミスミグループ本社	1.7%
4	4063 信越化学工業	3.1%	19	6592 マブチモーター	1.7%
5	6594 日本電産	2.9%	20	6645 オムロン	1.7%
6	6367 ダイキン工業	2.9%	21	7951 ヤマハ	1.7%
7	8766 東京海上ホールディングス	2.9%	22	7832 バンダイナムコホールディングス	1.6%
8	6861 キーエンス	2.6%	23	7276 小糸製作所	1.5%
9	6146 ディスコ	2.5%	24	8058 三菱商事	1.5%
10	3092 スタートトゥデイ	2.2%	25	5938 LIXILグループ	1.5%
11	7272 ヤマハ発動機	2.1%	26	6902 デンソー	1.5%
12	7269 スズキ	2.1%	27	7532 ドンキホーテホールディングス	1.5%
13	7943 ニチハ	2.0%	28	1377 サカタのタネ	1.5%
14	7309 シマノ	2.0%	29	3479 ティーケーピー	1.4%
15	6503 三菱電機	2.0%	30	2127 日本M&Aセンター	1.4%

組入上位30銘柄実質比率合計 64.2%  
株式組入銘柄数 59銘柄

- ・比率は、当ファンドの純資産総額に対する割合です。
- ・比率は、小数第2位を四捨五入した数字で合計と合わない場合があります。

国内株式実質組入上位10業種

業種名	構成比	業種名	構成比
1 電気機器	18.6%	6 化学	5.0%
2 機械	12.5%	7 小売業	5.0%
3 輸送用機器	9.1%	8 医薬品	4.8%
4 情報・通信業	7.9%	9 サービス業	4.7%
5 銀行業	6.8%	10 保険業	4.4%

組入上位10業種実質構成比合計 78.8%

- ・構成比は、実質組入株式全体を100%とした割合です。
- ・構成比は、小数第2位を四捨五入した数字で合計と合わない場合があります。
- ・業種は、東証33業種分類です。

ファンドマネージャー コメント

- ・あくまで作成時点での見解等を開示したもので、将来の市場環境の変動やファンドの値動き等を保証するものではありません。

《月間の運用経過》

国内株式市場は、北朝鮮問題などを受け軟調に推移しましたが、4月の中頃以降は北朝鮮問題の緊迫度が低下したこと、フランス大統領選挙への警戒感が後退したこと、米国の税制改革への期待が高まったことなどから上昇しました。TOPIXは月間で1.3%の上昇となりました。業種別では、「その他製品」、「建設業」、「不動産業」などが上昇した一方、「石油・石炭製品」、「海運業」、「鉱業」などが下落しました。

このような状況のなか、当ファンドでは新光ジャパン マザーファンドを高位に組み入れた運用を行いました。

マザーファンドでは、組入比率の調整や業績動向、株価指標から10銘柄の売却を行う一方、7銘柄の買い付けを行いました。買い付けは、自転車関連株、インターネット・サービス関連株、小売業株などです。

《今後の運用方針》

国内外の景気動向は全般的に堅調と考えています。為替動向も日米の金融政策の動向が円安圧力になると考えています。また、注目できる成長分野が出てきていることなども日本企業の業績にプラスになると考えています。ただし、米国政権の政策動向や地政学的リスクの影響には注意が必要と考えています。

円高一巡により成長力が表面化する外需関連や、内需関連の成長企業に注目したいと考えています。テクノロジーの進化（自動車IT化・電動化、ロボット・人工知能、半導体など）、ヘルスケア関連、社会の構造変化にマッチしたビジネス、米国の政策関連などに注目する方針です。

ファンドマネージャー 関口 智信

※当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。 ※当資料に掲載した図、表、数値、コメント等はすべて過去のものであり、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。 ※当資料は信頼できる情報に基づき作成していますが、その内容の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料は事前の通知なしに内容を変更することがあります。 ※投資信託は、リスクを含む商品(外貨建資産に投資する場合は為替リスクもあります。)であり、元本の保証はありません。 ※取得申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)等の書面をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、詳細をよくお読みいただいたうえで、投資に関してご自身でご判断ください。

2017年4月28日現在

## 基準価額の要因分析

### 基本情報

項目	基準価額(円)
3月末	23,954
4月末	24,059
騰落額	105

※当ファンドの決算日が属する月の基準価額および騰落額は、分配金を含まない数値です。  
※基準価額は1万口当たりです。

寄与額について  
「過去1か月間に組入銘柄(業種)が、どの程度基準価額に貢献したか」を示しています。  
計算の際小数点以下端数は四捨五入していますので、誤差が生じる場合があります。  
したがって、概算値となります。

比率について  
新光ジャパンオープン ベビーファンドの実質組入比率です。(小数第2位を四捨五入)  
業種別分類は東証33業種分類です。

### 業種別寄与額概算 (比率は実質組入株式全体を100%とした比率です。)

#### 上位3業種

業種	4月末比率(%)	3月末比率(%)	寄与額(円)
1 医薬品	4.8	3.4	81
2 ガラス・土石製品	3.3	3.1	35
3 非鉄金属	1.3	1.1	33

#### 下位3業種

業種	4月末比率(%)	3月末比率(%)	寄与額(円)
1 電気機器	18.6	18.5	▲ 91
2 輸送用機器	9.1	9.0	▲ 33
3 保険業	4.4	4.4	▲ 18

### 銘柄別寄与額概算 (比率は新光ジャパンオープンの純資産総額に対する割合です。)

#### 上位10銘柄

銘柄名	業種	4月末比率(%)	3月末比率(%)	寄与額(円)
1 ペプチドリーム	医薬品	1.2	0.9	61
2 ソフトバンクグループ	情報・通信業	3.3	3.1	55
3 古河電気工業	非鉄金属	1.2	1.1	33
4 ニチハ	ガラス・土石製品	2.0	1.9	32
5 ティーケーピー	不動産業	1.4	1.3	31
6 ディスコ	機械	2.5	2.4	24
7 ミスミグループ本社	卸売業	1.7	1.6	19
8 バンダイナムコホールディングス	その他製品	1.6	1.5	19
9 小松製作所	機械	3.2	3.1	19
10 ドンキホーテホールディングス	小売業	1.5	1.4	18

#### 下位10銘柄

銘柄名	業種	4月末比率(%)	3月末比率(%)	寄与額(円)
1 ビジョン	情報・通信業	1.1	1.2	▲ 29
2 LITALICO	サービス業	0.8	0.9	▲ 27
3 日本電産	電気機器	2.9	3.0	▲ 26
4 ダイキン工業	機械	2.9	3.0	▲ 23
5 スタートトゥデイ	小売業	2.2	2.4	▲ 20
6 オムロン	電気機器	1.7	1.7	▲ 19
7 竹内製作所	機械	1.2	1.3	▲ 18
8 SUBARU	輸送用機器	—	1.5	▲ 18
9 ダブル・スコープ	電気機器	0.8	0.9	▲ 17
10 第一生命ホールディングス	保険業	1.4	1.4	▲ 17

※当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。 ※当資料に掲載した図、表、数値、コメント等はすべて過去のものであり、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。 ※当資料は信頼できる情報に基づき作成していますが、その内容の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料は事前の通知なしに内容を変更することがあります。 ※投資信託は、リスクを含む商品(外貨建資産に投資する場合は為替リスクもあります。)であり、元本の保証はありません。 ※取得申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)等の書面をあらかじめまたは同時にお渡します。必ずお受け取りになり、詳細をよくお読みいただいたうえで、投資に関してご自身でご判断ください。

- 新光ジャパンオープンは国内の株式などに実質的に投資します。新光ジャパン マネーファンドはわが国の公社債や株式などに投資します。各ファンドは実質的に組み入れたこれらの有価証券の値動きや信用状況の変化などの影響により基準価額が変動しますので、これにより投資元本を割り込み、損失を被ることがあります。これらの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、各ファンドは元本が保証されているものではありません。
- 購入のお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、詳細をよくお読みいただき、投資に関してはご自身でご判断ください。また、あらかじめ交付される契約締結前交付書面など(目論見書補完書面を含む)の内容をよくお読みください。

## 新光ジャパンオープンの特色

1. 新光ジャパン マザーファンド(以下「マザーファンド」という場合があります。)を主要投資対象とします。
  - ◆新光ジャパンオープンの運用は「ファミリーファンド方式」で行います。
2. マザーファンドにおける組入銘柄数は50銘柄程度を基本とし、銘柄効果を追求します。
  - ◆銘柄効果を徹底的に追求するため、必要以上の銘柄分散は行いません。
  - ◆流動性が少ない小型株の組み入れが多いなどの場合、組入銘柄を最大100銘柄程度まで増加させることがあります。
3. 株式の実質組入比率は90%程度以上とする積極運用を基本とします。
  - ◆株式市況の見通し(相場観)に基づく株式の実質組入比率の調整は行いません。
    - ※大量の追加設定・換金があったとき、収益分配金の支払いに備えるとき、その他株価の値上がりが期待できる銘柄が少ないなどの場合には、90%程度を下回る組入比率となる場合があります。
4. 「新光ジャパン マネーファンド」へのスイッチング(乗り換え)が無手数料で行えます。
  - ◆新光ジャパン マネーファンドが併設されており、新光ジャパンオープンとの間で無手数料でスイッチングできます。
    - ※スイッチングのお取り扱いの有無などは、販売会社により異なりますので、詳しくは販売会社でご確認ください。
  - 【新光ジャパン マネーファンド】
    - ・わが国の公社債への重点投資により、利子収入の確保をはかるとともに、転換社債、転換社債型新株予約権付社債ならびに株式にも投資し、配当収入および売買益の獲得をはかります。
      - ※新光ジャパン マネーファンドの運用資金が僅少な場合、上記のような運用ができないことがあります。その際、短期金融商品のみで運用することがあります。
      - ※大量の追加設定・換金が生じた場合、および金利収入が僅少である場合などにおいて、基準価額が下落することがあります。
    - ・新光ジャパン マネーファンドは、投資された資金を一時待機させておくためのものです。したがって、お買い付けは、「新光ジャパンオープン」からのスイッチングの場合に限定します。
      - ※スイッチングのお取り扱いの有無などは、販売会社により異なりますので、詳しくは販売会社でご確認ください。

市況動向に急激な変化が生じたときならびに残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には上記のような運用ができない場合があります。

5. 原則として、年1回(毎年11月10日。休業日の場合は翌営業日。)の決算時に、収益の分配を行います。
  - ◆分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)などの全額とします。
  - ◆分配金額は、基準価額水準・市況動向などを勘案し、決定します。
  - ◇運用状況により分配金額は変動します。また、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

### [収益分配金に関する留意事項]

- ◎投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。
- ◎分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ◎投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

○投資信託は、預金や保険契約ではなく、預金保険制度、保険契約者保護制度の対象ではありません。○投資信託は登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の対象とはなりません。○投資信託は、元本の保証はありません。○投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います。○当資料はアセットマネジメントOneが作成した販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。信頼できると考えられるデータなどに基づき作成していますが、その内容の正確性・完全性を保証するものではありません。予告なく当資料の内容を変更する場合があります。

## ファンドの主な投資リスク

各ファンドは、値動きのある有価証券などに実質的にまたは直接投資しますので、基準価額は変動します。これらの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

### ●株価変動リスク

株式の価格は、国内外の政治・経済・社会情勢の変化、金利動向、発行企業の業績・経営状況の変化、市場の需給関係などの影響を受け変動します。一般に、株価が下落した場合にはその影響を受け、各ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

### ●信用リスク

有価証券などの発行体が業績悪化・経営不振あるいは倒産に陥った場合、当該有価証券の価値が大きく減少すること、もしくは無くなる可能性があります。また、有価証券の信用力の低下や格付けの引き下げ、債務不履行が生じた場合には、当該有価証券の価格は下落します。これらの影響を受け、各ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

### ●流動性リスク

有価証券などを売買する際、当該有価証券などの市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買することができない可能性があります。特に流動性の低い有価証券などを売却する場合にはその影響を受け、各ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

### ●金利変動リスク

公社債の価格は、金利水準の変化にともない変動します。一般に、金利が上昇した場合には公社債の価格は下落し、各ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

※基準価額の変動要因(投資リスク)は、上記に限定されるものではありません。

お申込みメモ

商品分類	◆新光ジャパンオープン:追加型投信/国内/株式 ◆新光ジャパン マネーファンド:追加型投信/国内/債券
購入単位	(当初元本1口=1円) 購入単位は販売会社またはお申込コースにより異なります。 お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」の2コースがあります。ただし、販売会社によってはどちらか一方のみの取り扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社またはアセットマネジメントOneにお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額(各ファンドの基準価額は1万口当たりで表示) ※新光ジャパン マネーファンドは、新光ジャパンオープンからのスイッチング以外の購入のお申し込みはできません。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	◆新光ジャパンオープン:換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額 ◆新光ジャパン マネーファンド:換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時までとし、当該締切時間を過ぎた場合の申込受付日は翌営業日となります。 ※申込締切時間は販売会社によって異なる場合があります。
換金制限	投資信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
スイッチング	新光ジャパンオープンおよび新光ジャパン マネーファンド間においてスイッチングができます。スイッチングのお取り扱いの有無などは、販売会社により異なりますので、詳しくは販売会社でご確認ください。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金・スイッチングのお申し込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた購入・換金・スイッチングのお申し込みを取り消す場合があります。
信託期間	無期限(2002年11月11日設定)
繰上償還	◆新光ジャパンオープン:受益権の総口数が30億口を下回ることとなった場合などには、繰上償還することがあります。 ◆新光ジャパン マネーファンド:受益権の総口数が1億口を下回ることとなった場合などには、繰上償還することがあります。
決算日	毎年11月10日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 ※「分配金再投資コース」を選択された場合の分配金(税引後)は自動的に無手数料で全額再投資されます。
課税関係	収益分配時の普通分配金ならびに換金時・スイッチング時の値上がり益および償還時の償還差益に対して所定の税率により課税されます。 各ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「愛称:ジュニアNISA(ジュニアニーサ)」の適用対象です。 ※税法が改正された場合などには、課税上の取り扱いが変更になる場合があります。

ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	購入申込受付日の基準価額に、 <b>3.24%(税抜3.0%)</b> を上限として、販売会社がそれぞれ独自に定める手数料率を乗じて得た額となります。詳しくは販売会社またはアセットマネジメントOneにお問い合わせください。
	スイッチング手数料	ありません。 ※スイッチングの際には、別途換金時と同様の費用、税金がかかります。
換金時	信託財産留保額	◆新光ジャパンオープン:換金申込受付日の基準価額に対し <b>0.3%</b> を乗じて得た額を換金時にご負担いただきます。 ◆新光ジャパン マネーファンド:ありません。
お客さまが信託財産で間接的に負担する費用		
保有期間中	運用管理費用(信託報酬)	◆新光ジャパンオープン:日々のファンドの純資産総額に <b>年率1.62%(税抜1.5%)</b> を乗じて得た額とします。 ◆新光ジャパン マネーファンド:日々のファンドの純資産総額に対して <b>年率0.0108%(税抜0.01%)</b> から <b>年率0.864%(税抜0.8%)</b> の範囲内となります。
	その他の費用・手数料	監査法人に支払うファンドの監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用などを、その都度(監査報酬は日々)、投資信託財産が負担します。 ※「その他の費用・手数料」については、定率でないもの、定時に見直されるもの、売買条件などに応じて異なるものなどがあるため、当該費用および合計額などを表示することができません。

◎手数料などの合計額については、購入金額や保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

◎詳細につきましては、投資信託説明書(交付目論見書)、運用報告書などをご確認いただけます。

委託会社、その他の関係法人

- 委託会社: アセットマネジメントOne株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号  
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会  
ファンドの運用の指図などを行います。
- 受託会社: 三井住友信託銀行株式会社 ファンドの財産の保管および管理などを行います。
- 販売会社: 募集・販売の取り扱い、投資信託説明書(目論見書)などの書面の交付、換金申込の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金・換金代金・償還金の支払いなどを行います。

販 売 会 社 一 覧

販売会社名	登録番号	加入協会
みずほ証券株式会社 (新規買い付けのお申し込みは停止しております)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号	日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
藍澤証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第6号	日本証券業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
永和証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第5号	日本証券業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
岡安証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第8号	日本証券業協会
大山日ノ丸証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第5号	日本証券業協会
西村証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第26号	日本証券業協会
ひろぎんウツミ屋証券株式会社 (新規買い付けのお申し込みは停止しております) ※2017年6月1日より、ひろぎん証券株式会社へ 社名が変更されます。	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号	日本証券業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

この一覧表は、各販売会社より取得した情報を基に作成しています。(順不同)  
 スイッチングのお取り扱いの有無などは、販売会社により異なりますので、詳しくは販売会社でご確認ください。